

審議会委員からのご意見に対する 対 応 状 況

No.	ご意見	対応状況
1	ICカードを導入してはどうか	ICカードについては、平成21年10月に策定した「青森市総合都市交通戦略」の重点戦略の一つである「バス交通に関する戦略」において、乗降時間の短縮や運賃確認の簡略化を図ることが可能であり、利用者、事業者ともに利点が見込まれることから、その導入を検討してきた。
2	複数の交通事業者間で使用できるカードやサービスを導入できないか	しかし、高額（見込み額約8億円）な導入費用の負担及び維持管理費の負担面での課題があり実現に至っていない状況である。 ただし、交通部では、平成24年2月から将来的に必要な車両数101両分の運賃箱を更新（約3億4千万円）し、老朽化に伴うバスカード読取りの不具合を解消するとともに、カラー液晶パネルの運賃表示機・運賃共通モニター及び高額紙幣両替機を取付けるなど、バス利用者のサービス向上に努めたところである。
3	バスカードに広告を掲載してはどうか	バスカードを活用した広告の掲載については、現在、1,000円券に限定し水道部の広告を掲載しているところである。 他の券種（3,000円券、5,000円券）についても、企業向けの広告掲載の実施に向け、所要の整備をしているところである。
4	介護施設利用者の送迎を行うなど、新たな増収対策を検討してはどうか	交通部では、平成20年度をもって貸切バス事業を廃止している。また、現在、介護事業の送迎等の領域に、交通部が参入するとしても経営上のメリットを生み出すことは困難と考える。 しかしながら、高齢化社会に対応した利用者サービスとして、平成26年4月から高齢者向けフリーパス券の販売価格を一部値下げ（1ヶ月券1,500円から1,000円、3ヶ月券4,000円から3,000円、6ヶ月券7,000円から6,000円）し、利用者の増加に向けた対策を進めたところである。 その他増収対策として、鉄道沿線に立地していない青森南高等学校の入学予定説明会（3月24日）において臨時発売所を開設し乗車券の発売とPRに努めたところである。 また、中学校等への校外学習用フリールートカードのPR、4月1日にリニューアルした交通部ホームページを活用したバナー広告の実施、小学生版画の車内への展示など、市営バスのイメージアップを図りながら増収対策に努めることとしている。
5	乗客数に合わせた小型バスを導入してはどうか	現在、バスの運行方法については、郊外から市の中心部、中心部から郊外へと折り返し運行している場合が多く、利用者の多い路線と少ない路線の両方をカバーしている状況にあるため、小型バスについては、バスの効率的な運行の観点から導入が困難な状況にある。
6	企業定期制度は是非実施してほしい	交通部では、平成26年度の新規事業として、企業・団体のエコ通勤への取り組みを支援するとともに定期券による固定客の確保を目的とした「（仮称）一括契約定期券制度」及び、休日におけるマイカー利用からバス利用への転換を図り休日の利用者促進と定期券の価値を高めることを目的とした「通勤定期券所持者の特別運賃制度」の実施に向け、検討を進めてきたところである。 制度の実施にあたっては、まずは、対象者へのニーズを把握する必要があることから、5月中旬を目途に、商工会議所へ協力を要請するとともに、各企業へのアンケートを実施することとしており、当該制度の実施に向け取り組んでいる状況にある。